

((別紙1・参考)記入要領)

授 免 B

1 本票は、学生区分(日本人学生、私費外国人留学生)、特例措置区分(家計基準における特例措置による場合、特例措置によらない場合)、学種(本通知の(別紙1)の学種)の各区分ごとにそれぞれ別葉とし、(別添)「収入基準額表(家計評価額算出用)」の世帯人員別に区分して記入すること。

ただし、該当のない区分については作成を要しない。

2 本票の作成に当たっては、様式をコピーして作成のうえ提出する(A4縦長)こととし、上段 授 免 B(/) のカッコ内に通算枚数で(ページ / 提出総数)を記入すること。

3 「学校コード」欄は、(別添)「学校コード一覧」を参照すること。

4 「学生区分」欄は、次のコードを記入すること。

日本人学生：「0」、私費外国人留学生：「1」

5 「前・後期区分」欄は、次のコードを記入すること。

前期：「1」、後期：「2」

6 特例措置区分欄は、次のコードを記入すること。

特例措置によらない場合：「0」、特例措置による場合：「1」

また、特例措置により選考された者については、申請者の提出した書類の写し(申請書、所得証明書(源泉徴収票・確定申告書(控)の写、退職金・保険金支払い明細書等)、被害証明書、診断書(長期療養・死亡)、住民票等を含む。)を1部添付すること。

(注) 「特例措置」とは、家計基準における特例措置(「授業料免除選考基準の運用について」(高等教育局長通知)の記の1の(2))による措置のことである。

7 「学種」欄は、次のコードを記入すること。

学 種		コ ー ド			
学 部	昼 間	0	1	0	1
	夜 間	0	1	0	2
大 学 院 修 士		0	2	0	1
大 学 院 博 士		0	2	0	2
部	大学の 専攻科	0	特 殊 教 育	3	0 1
	そ の 他		9	9	
等	大学の 別 科	0	養 護 教 諭	4	0 1
	そ の 他		9	9	
短 期 大 学		0	6	0	1

学 種		コ ー ド			
高 等 専 門 学 校		0	7	0	1
専修学 校	歯科衛生士学校	1	1	0	4
	歯科技工士学校	1	1	0	5

8 「家計評価額による区分」欄は、額の大きい(プラスのものは数字の大きい方から、さらにマイナスのものは数字の小さい方から)順に1万円単位で該当する額を記入する。

なお、その額が0より大きい場合は「+」、0又は0より小さい場合は「-」を「符号」欄に記入すること。

9 「世帯人数」欄は、人数の少ないものから順に記入すること。

10 「対象」欄の『人数』欄及び『金額』欄は、超過免除希望人数及び超過免除希望金額を全額と半額に区分して記入すること。

11 数字は各欄ともカンマ「,」は記入せず、右詰とする。また、該当のない欄は空白にしておくこと。ただし、フロッピーディスクへ入力する際は、該当する学種の欄中に空白は作らず、0(ゼロ)を入力して必ずその学種の行を数字で連続させること。

12 家計評価額は、(別添)「超過免除申請等に係る家計評価額の計算方法」に基づき、次のように算定する。

$$\boxed{\text{総所得金額}} = \boxed{\text{総収入金額}} - \boxed{\text{必要経費}} - \boxed{\text{特別控除額}}$$

$$\boxed{\text{家計評価額}} = \boxed{\text{総所得金額}} - \boxed{\text{収入基準額}}$$

なお、全額免除に係る収入基準額表及び半額免除に係る収入基準額表は「授業料免除選考基準の運用について」(高等教育局長通知)の別表第1及び第2のとおりである。